



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス  
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,367		9		5		11	
2023年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 0百万円 ( %) 2023年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.68	
2023年3月期第1四半期		

(注) 当社は2022年11月1日に単独株主移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,247		2,350		37.1	
2023年3月期	6,144		2,445		39.1	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,319百万円 2023年3月期 2,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				5.00	5.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2023年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は、2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、2023年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,345	11.8	240	107.9	240	88.6	168	261.2	10.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	17,111,742 株	2023年3月期	17,111,742 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	805,300 株	2023年3月期	805,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	16,306,442 株	2023年3月期1Q	株

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	81百万円	81百万円

(注) 純資産減少割合 0.039 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により株式会社テリロジー（以下「テリロジー」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、テリロジーの2023年3月期第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5月に「5類感染症」となったことにより行動制限が大幅に緩和され、国内の消費活動は回復基調にあります。

一方で、長期化する円安の進行、ウクライナ情勢を背景に、原材料・エネルギー価格の高騰による国内物価の上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、わが国が21世紀においても世界をリードしていく国であり続けるために、今後益々複雑化、高度化するデジタル社会において、当社グループが提供する独自の最先端技術による組み合わせの妙味を通じて、豊かで快適で安全な未来づくりに貢献するデジタル・テクノロジーのソリューション&サービス提供事業者を目指すべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりです。

なお、当社グループでは、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的に、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4つの事業区分としておりました。

しかしながら、「モニタリング部門」につきましては、昨今の市場環境の変化に伴い、従来のネットワークの可視化から脅威検出やセキュリティ監視、セキュリティ分析など多岐に渡ることから「ネットワーク部門」及び「セキュリティ部門」に振り分けることとし、当第1四半期連結累計期間より、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「ソリューションサービス部門」の3区分に変更することといたしました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (ネットワーク部門)

当部門においては、新型コロナウイルス感染症対策で急拡大したテレワークや在宅勤務の増加に伴い、ひっ迫した企業内ネットワークの改善やWebサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃へのセキュリティ対策が課題となっています。

日本を狙った組織的なDDoS攻撃が増加する中、国際的に高い評価を受ける「Radware」製品のDDoS対策専用ソリューションの営業活動を強化しつつ、販売終了製品のリプレース案件の受注活動は堅調に推移しています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大から経済活動が正常化へ向かう中、テレワーク、フリーアドレス制の導入に伴うセキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件では、当社既存顧客からの追加案件のほか、ネットワークリプレース案件なども堅調に推移しています。

なお、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、テレワークや在宅勤務の需要拡大に伴うセキュリティ対策として、DNSセキュリティソリューションの提案活動に注力しています。

その他、当社グループが中期経営計画の重要施策として掲げる「グループ連携によるストック型事業モデルへの強化」として推進を図るクラウドビジネスでは、医療機器販売事業者に向けたクラウド基盤の総合支援サービスの大型案件を受注するなど、着実にその成果が表れています。

この結果、売上高は351百万円（前年同期375百万円、前年同期比6.3%減）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門においては、社会生活や経済活動において依存度の高まるインターネットサービスへのサイバー攻撃や不正アクセス等の脅威が増加しています。

電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム分野では、OT/IoTのセキュリティ対策の需要拡大に伴う引き合いの増加により、制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注活動は引き続き堅調に推移しています。

また、大手金融機関からは、インターネットバンキングのパスワードの盗難、悪意ある第三者によるなりすましや不正利用対策として、使い捨てパスワードであるワンタイムパスワードを採用した認証基盤システムの大型案件を追加受注したほか、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃への対策として、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件の引き合いが増加し、官公庁などからの受注に繋がっております。

なお、当社グループ独自のセキュリティサービスでは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応をは

じめ、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産等の重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォメーション（情報作戦）の分析など、主に3つの領域で活動を行っています。

ランサムウェア関連では脅威情報サービス及びサイバーリスク管理、APTグループはアジア圏のAPTグループに関する脅威情報、情報作戦はSNSのAIによる解析が該当します。

ランサムウェア関連は主に国内大手企業向けのサービスで、APTグループに関する脅威情報及び情報作戦は主に官公庁向けのサービスであり、各活動とも順調に伸びています。

この結果、売上高は617百万円（前年同期506百万円、前年同期比21.9%増）となりました。

#### （ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の再開による引き合いに加え、外国人対応スタッフの人手不足の影響を代替する動きが進み、宿泊施設をはじめ公共交通機関、小売店などで契約件数が堅調に推移しました。

また、多言語コンタクトセンターを自社運営する強みから、会議通訳、電話通訳、翻訳等に加えBPOの引き合いも増加しています。

その他、オフィスへの出社回帰の動きから、オールインワンモニターや映像音響機器等の会議室への設備投資案件の引き合いは堅調に推移したほか、企業活動における動画活用の広まりを支援する当社グループ独自のオンデマンド動画配信サービス「Reminar」の本格販売もスタートしました。

さらに、当社グループ独自開発のRPAツール「EzAvatar」では、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、複数の端末でライセンスを共有できるフローティングロボットの契約件数も増加したことで堅調に推移しました。

なお、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、インバウンドの受け入れ再開に伴う訪日外国人を誘客するPR需要が増加しているほか、情報システム業務支援及び業務開発のクレシード社では、インボイス制度に対応したシステム開発案件をはじめ、ネットワークの設計構築案件などの受注活動は堅調に推移しています。

この結果、売上高は397百万円（前年同期314百万円、前年同期比26.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,996百万円（前年同期1,259百万円、前年同期比58.6%増）、売上高は1,367百万円（前年同期1,196百万円、前年同期比14.2%増）、受注残高は2,480百万円（前年同期1,952百万円、前年同期比27.1%増）となりました。

損益面では、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したことから営業損失9百万円（前年同期は18百万円の損失）、経常損失5百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が279百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が176百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に買掛金が184百万円増加したことによるものであります。固定負債は371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主に長期借入金が1百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に期末配当による資本剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,432	2,111,801
受取手形、売掛金及び契約資産	798,639	598,928
棚卸資産	111,656	240,369
前渡金	1,582,187	1,816,172
その他	186,030	251,925
貸倒引当金	△1,278	△1,299
流動資産合計	5,068,668	5,017,898
固定資産		
有形固定資産	194,112	189,878
無形固定資産		
のれん	286,846	274,814
その他	147,179	140,821
無形固定資産合計	434,026	415,636
投資その他の資産	447,258	624,087
固定資産合計	1,075,397	1,229,603
資産合計	6,144,065	6,247,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,551	341,691
1年内返済予定の長期借入金	93,072	70,000
前受金	2,652,655	2,807,909
賞与引当金	98,023	92,043
未払金	165,805	89,106
未払法人税等	16,770	18,788
その他	141,666	105,582
流動負債合計	3,325,545	3,525,122
固定負債		
長期借入金	327,359	325,913
資産除去債務	11,400	11,400
その他	34,304	34,304
固定負債合計	373,063	371,617
負債合計	3,698,608	3,896,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,670,878	1,589,355
利益剰余金	567,461	543,821
自己株式	△299,982	△299,982
株主資本合計	2,388,356	2,283,193
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,185	36,112
その他の包括利益累計額合計	16,185	36,112
新株予約権	11,864	11,864
非支配株主持分	29,050	19,590
純資産合計	2,445,457	2,350,762
負債純資産合計	6,144,065	6,247,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,367,089
売上原価	904,108
売上総利益	462,980
販売費及び一般管理費	472,614
営業損失(△)	△9,633
営業外収益	
デリバティブ評価益	9,619
持分法による投資利益	550
その他	1,184
営業外収益合計	11,354
営業外費用	
支払利息	664
為替差損	6,281
営業外費用合計	6,945
経常損失(△)	△5,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,223
法人税、住民税及び事業税	16,718
過年度法人税等	△4,846
法人税等調整額	3,399
法人税等合計	15,272
四半期純損失(△)	△20,495
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,459
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,036

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△20,495
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	19,927
その他の包括利益合計	19,927
四半期包括損失(△)	△568
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,891
非支配株主に係る四半期包括損失(△)	△9,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

2023年7月27日開催の取締役会において連結子会社であるクレシード株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は、株式会社テリロジー(以下、「テリロジー社」)において2021年3月25日付「クレシード株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表したとおり、テリロジー社がクレシード社の発行済株式総数の90.0%を取得しました後、2022年11月1日に当社がホールディングス化により設立したことに伴い、同年12月15日にテリロジー社からクレシード社株式の全てを現物配当により取得し、クレシード社を当社の連結子会社として事業を運営してまいりました。クレシード社の連結子会社化以降、クレシードは当社グループ内におけるITアウトソーシング事業の拡大や、成長分野である中小企業向けセキュリティ事業への積極的な取り組み等、当社グループの成長戦略において重要な役割を果たしてまいりました。従来、お客様との取引関係の維持やクレシード社社員の心理的な負担を軽減するために、クレシード社の旧親会社に株式を継続保有していただいておりますが、このたび、クレシード社の体制やお客様との関係性が安定したことを鑑み、またホールディングス化によるグループ経営のさらなる効率化を目的として、本株式交換によりクレシード社を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会(当社)	2023年7月27日
株式交換決議取締役会(クレシード社)	2023年7月27日
株式交換契約締結日	2023年7月27日
株式交換の予定日(効力発生日)	2023年8月25日(予定)

(注) 1. 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

2. クレシード社は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

3. 上記日程は、本株式交換に係る手続の進行に応じ必要があるときは両社の合意により変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、クレシード社を株式交換完全子会社とする、自己株式を用いた株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クレシード社 (株式交換完全子会社)
当株式交換に係る割当比率	1	2,247.5
本株式交換により交付する株式数	普通株式: 89,900株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

クレシード社の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,247.5株を割当交付します。ただし、当社が保有するクレシード社株式については、本株式交換による株式の割当では行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式89,900株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、すべて保有する自己株式を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

クレシード社は、新株予約権および新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当て内容の算定の考え方

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、第三者算定機関である株式会社プロキューブジャパン(以下、「プロキューブジャパン」といいます。)に株式価値評価を依頼いたしました。

プロキューブジャパンは当社の株価については上場株式であることから市場株価法を採用して算出を行い、非上場会社であるクレシード社の株式価値については今後3カ年の事業計画に基づいたディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により算定し、当社はその算定結果につき、プロキューブジャパンより株式交換比率算定報告書を2023年7月26日

に受領いたしました。市場株価法は、2023年7月26日を算定基準日として、算定基準日を含む直近1か月間、3か月間及び6か月間の各期間の株価終値の単純平均値に基づき算定しております。

なお、当社の株式価値が1株当たり326円～334円、クレシード社の株式価値が1株当たり695,851円～773,393円となるため、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は下記の通りです。

当社	クレシード社
1	2,083～2,372

当社およびクレシード社は、プロキューブジャパンから受領した算定結果をもとに、両者の財務状況、資産状況や今後の事業計画等の要因を総合的に勘案し、両者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換に係る交換比率は上記2.

(3)の株式交換比率とすることが妥当であるとの判断にいたしました。

なお、株式交換比率の前提として、当社およびクレシードが大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

(ストック・オプションとしての新株予約権の付与)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、当社取締役に対して下記のとおり株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し承認されました。

2023年7月18日に発行内容が確定しております。

1. 新株予約権の付与対象者、人数及び割当数  
当社の取締役 3名 171個
2. 新株予約権の数 171個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 17,100株
4. 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 新株予約権利1個あたり 28,500円 (1株あたり285円)